

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.40

## 【政治・経済トピックス】

### 〔目次〕

- ◎米国 - ◆米下院情報委員会が中国通信機器メーカー2社を「国家安全保障上の脅威となる恐れ」と警告
- ◎ブラジル - ◆ブラジル中銀が政策金利の25bp引き下げを決定、一連の金融緩和措置は終了か
- ◎欧州連合 - ◆欧州首脳会合で「銀行監督一元化」議論に進展あるか、ECBは「危機を一変させる」と強調
- ◎中東欧 - ◆欧州復興開発銀行総裁が中東欧諸国の雇用創出を目的とするプロジェクト融資計画に言及

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆米下院情報委員会が中国通信機器メーカー2社を「国家安全保障上の脅威となる恐れ」と警告

10月8日、米下院情報特別委員会は中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)と中興通訊(ZTE)に対する調査報告書を公表、両社製品が「米国の国家安全保障上の脅威」となる恐れがあると警鐘を鳴らした。

報告書は、両社が納入する大量データ処理関連の機器やシステムが中国政府によりコントロールされる可能性を指摘、米国の安全保障に脅威を与えているとして、政府機関のコンピューターシステムから両社の製品を排除することを強く勧告した。また情報機関に対しては両社の米国内での活動の監視を促すと同時に、米通信プロバイダーやシステム開発業者に対しては両社との取引の再考を強く要請した。

ロジャース委員長は報告書発表後に記者会見を開き、今回の報告書では携帯電話やスマートフォンは対象外と説明したものの、米通信大手ベライゾンやスプリント・ネクステルを販売チャネルに、低価格を売り物にして低所得者層を中心に米国内でのシェアを伸ばしていた両社の携帯機器販売に影響が出るかどうかは不明。

中国商務省は9日、「委員会の報告書には根拠が無い」とし、「米国内で事業を行い、公正な競争を行っている中国企業を不当に締め出すもの」と批判する声明を発表したが、報復措置については明らかにしていない。

中国企業に対する「安全保障上の脅威」の懸念はカナダにも広がり、10月9日にカナダ政府は、安全保障上の懸念から政府機関の通信ネットワーク構築に際してファーウェイを排除する可能性を強く示唆している。

更にカナダ政府は11日、中国海洋石油(CNOOC)によるカナダ石油・ガス大手ネクセンの150億ドル規模の買収案件につき、政府の審査期間を30日間延長するとし、買収の妥当性につき「安全保障の観点から考慮する(テーブルス治安相)」と発表した。その背景は「中国の大きく異なる政治・経済体制を懸念(ハーパー加首相)」していることがある。

また米ネットワーク機器大手シスコシステムズは、ZTEが同社製品を米国の経済制裁対象国であるイランに輸出した問題で、コンプライアンス違反を理由にZTEとの販売提携を解消したと発表している。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

### ☑ ポイント

2011年、ファーウェイによる米 3Leaf Systems の買収提案に対し、アメリカ政府外国投資委員会は、同社創業者が中国人民解放軍出身であって同社と中国政府や人民解放軍との関係が濃いことを理由に、買収を却下した経緯がある。また今年3月にオーストラリア政府は、ファーウェイと中国からのサイバー攻撃の関係は認めないと認定し、オーストラリア全土にブロードバンド・ネットワーク(National Broadband Network)を敷設する総額420億豪ドルの事業につき、ファーウェイの入札参加を却下している。国際競争力のある製品を提供して全世界ベースで事業展開している数少ない中国企業であるファーウェイに対して、中国政府の寄せる期待は大きいと言われている。今回の米議会報告書を巡り、今後米中政府間での政治的・経済的な軋轢は一段と高まる可能性がある。

### ◎ブラジル

#### ◆ブラジル中銀が政策金利の25bp引き下げを決定、一連の金融緩和措置は終了か

10月10日、ブラジル中央銀行の金融政策委員会は、年7.5%と過去最低水準にある政策金利を更に25ベーシスポイント(bp)引き下げ、同7.25%にすると発表した。

今年8月末の金融政策決定委員会の議事録に記された「今後追加利下げが必要な場合も利下げは最小限に留めるべき」との文言通り、今回引き下げ幅は前回の50bpを下回り小幅に留まった。

また委員のうちトンビニ総裁を含む5人が利下げに賛成したのに対し、残る3人が据え置きを主張したことや、「今後追加利下げが必要な場合」以下の文言が今回声明から削除されていることなどから、昨年8月から10回連続で実施され、総引き下げ幅が5.25%に達した金融緩和プロセスも、これで終焉したと思われる。

ブラジル政府は自動車減税の延長や電力料金の引き下げなど追加の景気浮揚対策を打っており、今後の景気刺激効果が期待されている一方で、食品価格上昇に伴うインフレ警戒感も台頭していることなどから、今回の会合では政策金利を現状で据え置くと市場予想も根強かった。

しかし、今年の経済成長率が10月5日調査で1.57%と一段と引き下げられたことや、8月の鉱工業生産が前年同期比で2.0%減少(前月比1.5%増)と市場予測を下回るなど、刺激策による景気底入れの兆しが見えないことから、中央銀行では一段の追加利下げによる景気下支えが必要と判断したとされる。

### ☑ ポイント

ブラジル中銀が今回政策金利の利下げに踏み切った背景には、9月の消費者物価指数は前年比で5.28%上昇に止まって中銀目標レンジの範囲内に収まったことや、2013年度のインフレ予想も5%台前半と落ち着きを見せていることから、一段の金融緩和余地が生じたことがある。また日米欧の金融緩和の結果として投機資金がブラジルに流入し、レアル高の流れが形成されることを予防的に回避しようとしたといえる。国際通貨基金(IMF)は直近のレポートで、ブラジルの実質GDP成長率は2013年に年率4%に回復するが、インフレ率は5.1%に止まると予想しているが、ブラジル経済が更に成長を加速させた場合には、ブラジル中銀はインフレ抑制のための利上げを余儀なくされる可能性があることも指摘している。マンテガ財務相は2013年中の利上げは不要との見解を示しているものの、インフレ率が中銀の目標レンジの上限6.5%を超える場合には利上げは不可避と思われる。ブラジル政府・金融当局は、今回のダメ押しとも言える追加利下げにより国内景気の挺入れを決定したが、今後は景気動向とインフレを横天秤で睨みながら、利上げの時期を注意深く見極めるという難しい舵取りを迫られることになる。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎ 欧州連合

◆ 欧州首脳会合で「銀行監督一元化」議論に進展あるか、ECB は「危機を一変させる」と強調

10月10日、オランダ仏大統領とラホイ西首相は会談後の共同記者会見で、10月18日開催の欧州連合(EU)首脳会議に先立ち、「銀行監督一元化」「破綻銀行の共通処理制度」「共通預金保険制度」を三本柱とする「欧州銀行同盟構想」について、首脳会議で「明確な前進」が見られることを期待するとの意向を改めて示した。

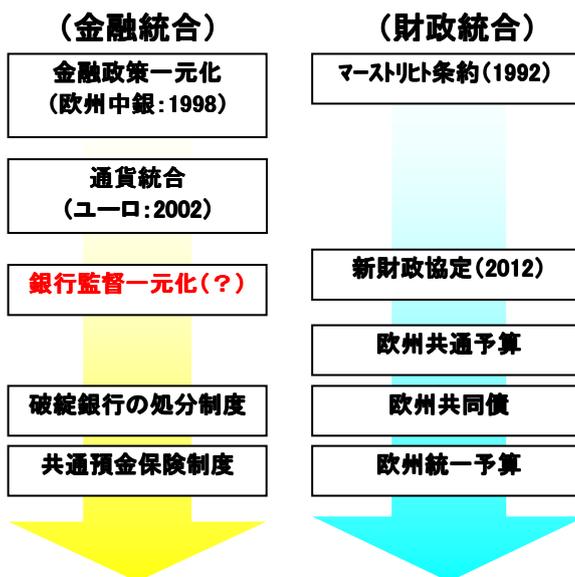
2カ国に加えイタリア・ポルトガル・マルタの5カ国首脳も、先に同様の意向を表明していた。

この発言は、今年6月のユーロ圏17カ国首脳会合において「欧州中央銀行(ECB)をユーロ圏域内銀行監督の最高機関とし、欧州委員会が監督権限の付与方法を確定し、ユーロ圏首脳が年末までに検討する」とされ、2013年初には実施するとしていた「銀行監督一元化」を特に念頭に置いたものとされる。

「銀行監督一元化」は、先月発足した欧州安定メカニズム(ESM)から、経営が悪化した民間銀行への直接資本注入を可能とするための前提条件であるが、非ユーロ圏諸国がEU金融政策への発言力の低下を懸念していることから、EU加盟27カ国の承認を得られる見通しが立たず行き詰まりの状況にあるとされる。

監督する側の欧州中央銀行(ECB)のクレー専任理事は、「銀行同盟が危機を一変させる」と述べ、銀行監督一元化案についてEU各国の理解ある対応を求めている。

一方メルケル独首相は、「銀行監督一元化」構想について「中身が大事」との認識を示し、性急な制度構築の議論には「非現実的」との懐疑的な姿勢を崩していないため、18日からの欧州首脳会合で一定の方向性が出るか極めて微妙な情勢となっている。



☑ ポイント

ファンロンパイ EU 大統領が首脳会議の成果を「銀行と政府との間の負の連鎖を断ち切る第一歩」と評価した EU 首脳会議から5ヵ月が経過している。

全ユーロ加盟国による単一通貨に対する長期的な確約を示した当時と同じ熱意で、ユーロ圏各国が銀行同盟に向け前進する意志を示すことができるか、次回首脳会合に注目が集まる。

銀行監督一元化の実現に向けて、ユーロ圏諸国は今後、将来の「銀行同盟」の基礎となる銀行監督権限を自国中央銀行から ECB に委譲出来るのか、また欧州委員会が用意する制度案につき、国内の統合慎重派を説得しながら対外的に議論を進める必要がある。

欧州統合の究極的な高度化に必要な各国の犠牲は「各国政府の自主的な主権放棄」の上になり立つ事実を受け止め、欧州統合の真の高度化プロセスが進捗するか、欧州統合は前例の無い領域に差し掛かりつつある。

◎中東欧

◆欧州復興開発銀行総裁が中東欧諸国の雇用創出を目的とするプロジェクト融資計画に言及

10月13日、国際通貨基金(IMF)世界銀行年次総会に参加した欧州復興開発銀行のチャクラバルティ総裁は、欧州債務危機問題で経済に深刻な打撃を受けている中東欧の欧州新興国の雇用創出を支援するため、鉄道や道路といったインフラ投資プロジェクトに今後2年間で30億ユーロの融資を行う用意がある、と外国メディアのインタビューで答えた。融資のパッケージは年末までに準備するとの意向を明らかにしている。

チャクラバルティ総裁は、バルカン半島諸国に隣接するギリシャやイタリアの経済の変調と、その多くが西欧先進国の民間銀行の子会社ステータスである中東欧諸国の銀行が融資を圧縮していることが、実体経済に影響を与えているとの見解を示し、“南欧諸国に比べて殆ど注意が向けられていない”これらの国々にも支援が必要と述べている。

2007年にユーロ圏に加盟したスロベニアは、加盟当時は域内でも高い経済成長率を維持し、豊かな国民生活水準を享受していたが、欧州危機以後の西欧先進国のリセッション(景気後退)の影響で、2011年の実質GDP成長率が0.2%マイナスになるなど、欧州連合(EU)への支援要請の可能性が示唆されている。

今年6月に世界銀行は、EU加盟の中・東欧諸国の経済成長率が今年大きく減速するとの見通しを示し、スロベニアと並びクロアチアやハンガリーが今年マイナス成長になると予想している。

欧州復興開発銀行は、ベルリンの壁崩壊に象徴される旧共産圏の中東欧諸国の民主化革命を受け、民主主義体制や自由市場経済への移行を支援する目的で1991年に創設された国際金融機関である。

《欧州新興国-実質経済成長率: %》

	2011年	2012年	2013年
11カ国平均	3.1	1.5	2.5
ブルガリア	1.7	0.0	2.5
チェコ	1.7	0.0	1.0
エストニア	7.6	1.7	3.0
ラトビア	5.5	2.3	2.9
リトアニア	5.9	2.3	3.5
ハンガリー	1.7	-0.4	1.5
ポーランド	4.3	2.9	3.2
ルーマニア	2.5	1.2	2.8
スロベニア	-0.2	-1.2	0.6
スロバキア	3.3	3.1	3.1
クロアチア	0.0	-1.0	1.5

※2012年以降は世銀予想。

☑ ポイント

中・東欧経済は、西欧先進国向け輸出で成り立っている産業構造と国内金融面の脆弱性故に、欧州債務危機後の景気後退に大きく影響を受けた。中・東欧諸国の輸出は、EU域内向けが80%に達するところもあり、輸出がGDPに占める比率も高い国が多い。従って景気の自律回復は難しいとされ、輸出先である西欧先進国の内需回復を待つことになる可能性が高い。

また国際収支では過去経常収支が大幅な赤字で推移しており、赤字ファイナンスを主に西欧先進国からの資本流入で賄ってきたため、西欧先進国へのキャピタルフライト(資金引き揚げ)が本格化した場合、金融面での不安定性が高まることが懸念されている。更に国内金融市場における西欧系銀行子会社のプレゼンスが高く、欧州危機による信用縮小の影響が国内の金融活動に影響を与え、企業や家計などの実体経済にも影響が波及している。

このように中・東欧経済は現在困難に直面しているが、安価で良質な労働力の供給が可能なこの地域は、依然として西欧に近い魅力的な製造拠点立地であることから、相応な潜在的成長性は期待できると考えられている。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
丸紅(日)	商社	ベネズエラ	日本車両・東芝と共同でベネズエラ国鉄向け鉄道車両を受注。
アドバンテスト(日)	精密機械	アメリカ	米ニュージャージー州に新オフィスを設立。
東芝(日)	電気機器	アメリカ	米エンジニアリング大手ショー・グループ社より、ウェスチングハウス社の全出資持分を約 1,250 億円で取得。
IHI(日)	機械・金属	アメリカ	米 International Component Repair 社と航空機エンジン部品修理合弁会社の設立で合意。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
横河電機(日)	電気機器	サウジアラビア	子会社が国営石油会社サウジアラムコ社と戦略的購買契約を締結。
日立プラントテクノロジー(日)	建設	サウジアラビア	サウジアラビアEl Seifグループ建設事業統括会社と合併会社の設立で合意。
NTTデータ(日)	情報・通信	イギリス	英 IT コンサルティング企業 RMA Consulting 社を買収。
千代田化工建設(日)	建設	カタール	子会社がカタール現地企業 3 社と設計業務の長期契約を締結。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3060	1.2825	~ 1.3060	1.2968	-0.70%	0.014	0.014	0.000	7,397.87	7,232.49	-165.38
ユーロ/円	102.77	100.15	~ 102.77	101.61	-1.13%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6193	1.5975	~ 1.6200	1.6086	-0.66%	0.484	0.486	0.001	5,871.02	5,793.32	-77.70
ポーランド・ズロチ	4.0755	4.0630	~ 4.1070	4.0960	-0.50%	4.560	4.580	0.020	44,524.65	43,988.28	-536.37
ハンガリー・フォリント	282.33	280.00	~ 284.55	280.20	0.76%	5.650	6.000	0.350	19,124.46	19,134.16	9.70
チェコ・コルナ	24.860	24.810	~ 25.045	25.025	-0.66%	0.200	0.200	0.000	985.73	985.94	0.21
南アフリカ・ランド	8.7660	8.5800	~ 8.9950	8.6277	1.60%	4.900	4.950	0.050	32,361.91	32,276.07	-85.84
トルコ・リラ	1.8075	1.8025	~ 1.8265	1.8081	-0.03%	7.500	5.500	-2.000	67,383.68	69,603.13	2219.45
ロシア・ルーブル	31.031	30.943	~ 31.232	31.032	0.00%	5.550	6.150	0.600	1,508.23	1,468.76	-39.47
メキシコ・ペソ	12.8057	12.7724	~ 13.0019	12.8682	-0.49%	-	-	-	41,934.08	41,665.48	-268.60
ブラジル・リアル	2.0315	2.0278	~ 2.0430	2.0426	-0.54%	-	-	-	58,571.59	59,161.72	590.13
アルゼンチン・ペソ	4.7125	4.7105	~ 4.7155	4.7150	-0.05%	-	-	-	2,485.76	2,400.13	-85.63
チリ・ペソ	475.49	472.00	~ 476.10	472.34	0.67%	-	-	-	4,302.69	4,246.13	-56.56

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)欧州通貨は当行情報で終値はロンドン時間16時時点。南米通貨はBloomberg情報による。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
10/15	 小売売上高(前月比)	0.9%	1.1%	個人消費の改善傾向を確認。
10/16	 第2回大統領候補者討論会	—	—	雇用改善を受けオバマがリードを広げるか。
10/17	 9月住宅着工件数(年換算)	75万件	87.2千件	予想以上の住宅市況回復が裏付けられた。
10/18	 欧州首脳会合	—	—	議論の中心は統一銀行監督問題か。ギリシャやスペイン問題で進展あるか注目。
10/21	 バスク・ガリシア州選挙	—	—	緊縮財政政策への民意が示される。
10/23-24	 FOMC ミーティング	—	—	量的緩和(QE3)後に経済指標は強含み。出口戦略が議論されるか注目。
10/24	 9月新築住宅販売件数	37.3万件	38万件(f)	住宅着工件数と同様、増加に期待。

(\*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州 /欧州首脳会合での「銀行監督一元化」、「ギリシャ財政赤字削減計画」及び「スペインの欧州中央銀行への国債買入れ支援要請」の議論に注目。欧州債務危機問題が収束に向かう流れを強められるか、それとも欧州各国の足並みの乱れが露呈され再び緊張の年末を迎える可能性があるのか、今後の欧州債務危機問題を左右する重要イベントと認識される。今週末にはスペインの2自治州選挙があり、選挙結果次第では国内の反緊縮派の勢いが増す可能性もあり注意。

米国 /FRBの追加金融緩和の後に、雇用統計に続き個人消費や住宅関連指標でも景気回復を示す指標が相次ぎ、米経済期待が高まっている。また米大統領選で現職大統領の支持率が高いまま推移していることや、日銀の追加緩和観測、更には日本企業による米企業買収と、ドル円相場はドル高にバイアスが掛かり易い地合となっている。但し、米景気回復を脅かす「財政の崖」も強く意識されており、大統領選挙の決着を確認するまでは上値は限られるとの見方もある。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーサービスの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
 教育・情報室 片倉 寧史  
 e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)  
 Tel 03-6259-6310